

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（第8回）意見概要

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた高等学校における対応について】

- 遠隔教育によって、小規模校の持つ課題を克服するとともに、学校間ネットワークを生かして多様な授業の選択が可能になるのではないかと。一方で、センター発信型の遠隔授業を進めることによって教員が不要という方向に議論が進まないように留意が必要である。
- 家庭でのオンライン学習を成立させる要件として3つの条件があるのではないかと。1つは、ICT環境の整備。2つ目は、教師主導の講義型の授業を改善していく必要。3つ目は、家庭では分からないことが分からないままにならないよう、学習者の支援が必要である。また、オンラインとオフラインのそれぞれの役割を考えていくことも重要だが、家庭学習だけになっても、学校で行っていたことに近いことが実現できるかという発想も重要。
- 遠隔教育の制度として、配信側の高等学校等の身分を有することとなっている点、受信側の教員を配置する点について柔軟に検討してはどうか。また、オンライン授業を行う時に必ず対面授業も行うこととすると、距離が離れた学校の授業を違う学校の生徒が受けることが事実上不可能になるため、この条件についても検討してはどうか。
- 生徒が家庭で受けるオンライン学習についても単位認定できることとしてはどうか。
- 5月の連休明けから双方向通信の授業を何度かすることができ、生徒たちが非常に伸び伸びと、積極的に楽しんで教員と授業に取り組む様子が見られた。大人数の教室で消極的になりがちな生徒が多いが、環境が変わることによって生徒たちも変わると感じた。また、ICTを活用することにより、教員間の情報共有がスムーズになり、教員の働き方改革にも非常に有効であった。
- 遠隔授業の規定に関し、病室等における病気療養中の生徒に関する要件緩和と同様のものが進むとよいのではないかと。また、コロナ禍においては、小規模の高校が小回りがきいて、オンライン授業等に取り組むことができていたのではないかと。

- アメリカの大学生と大学院生を対象にした調査で、オンライン授業の質に満足しているかどうかという設問に対して76%が「いいえ」と回答しているなどの報道があった。今後、遠隔教育を進めていく上では当事者である高校生の声に真摯に耳を傾けて進めていく必要があるのではないか。
- 生徒が自宅からインターネットアクセスができないという事例もかなり挙がっていたことのも事実。様々な手段を使って同一内容をしっかりと生徒に伝える配慮が必要であったし、環境整備が非常に重要である。

【新しい時代の高等学校教育の在り方について】

- OECDのラーニング・フレームワークも参照して、ウェルビーイングの視点も入れるべきではないか。学習意欲のベースには、自分が安心していられる学校・教室で、安心して接してくれる教員がいることがポイントになる。
- 高等学校が当然のように担ってきた役割をもう一度整理していく必要がある。高等学校教育の学習面だけを捉えるのではなく、社会との関わりを養成していく観点から、高校生に何を提供すべきが何なのかを考えるべき。また、ICTの利用に関して、二元論的な議論に陥ってはいけない。
- 「社会を生き抜くための力」という表現よりも、将来的に一人一人が社会の一員になり、支え合う環境を構築するという視点をもって、社会的排除が学校で起こらないような形で進めるような議論をしたらどうか。
- 高校卒業以降の社会で生きていく力をつけ、社会をよくしていく一員として生きていくためのキャリア教育の機能が高校段階で一番重要ではないか。
- 学力の土台となる、社会的機能、福祉的機能も併せて育んでいくことが重要ではないか。十把一絡げに授業をICTで行うということではなく、オンラインやAIドリルでできる部分、効果的な部分が何かを議論していく必要があるのではないか。また、高校

がこれからも担っていくものをはっきりと示すべきであり、ウェルビーイングなどを包摂した理念を打ち出すことが重要ではないか。

- 高校教育の目的として、18歳で成人になることについても触れるべきではないか。
- 主権者教育という観点も非常に重要である。様々な特色のある学校が全国にできたらいい。
- オンライン授業実施に関して、コンピューターで対応可能な評価は進めつつ、対面での一人一人の能力を引き出すような評価に時間を割くことが重要ではないか。
- 地域社会や関係機関との協働について、コンソーシアムやコーディネーターの重要性が提起されていることは重要であるが、具体的な中身を伴って議論することが重要であり、ただコンソーシアムを置けばいいという問題ではない。また、「自前主義」の意味として、内発性があるという意味合いもあるが、閉鎖性からの脱却と内発性をどのように同時に追求するのが課題ではないか。
- 都会から農村部への人口の移動、田園回帰が加速化する可能性があり、高等学校の配置、適正化の議論は早急にするべきではないのではないか。
- 社会が変化していく中で、いつも最先端のものを学べることが重要である。そのために、学習指導要領を柔軟化したり、単位制の仕組みの活用、校外学習の単位認定なども進めていくべきではないか。また、教員の資質として、探究的な学びの伴奏者としての資質向上や、ICT活用のための教員養成が必要ではないか。
- 高等学校教育を修了するということの社会的な定義について、共通認識を示すべきではないか。小学校や中学校において勉強についていけなかった子たちも高等学校に所属しているという現状がある。
- 高校卒業時点で目指したい姿を描き、そのための高等学校の役割というように構成

してはどうか。

- 遠隔教育は同時双方向でなければいけない、受信側に先生がいなければならないなどの要件が課されているところ、履修主義に陥っているのではないか。対面授業と同じだけの効果があつて、目標に準拠した学びの評価が行われることが重要ではないか。生徒がオンラインで学んでいることも単位の授業時間にカウントして評価する仕組みも必要ではないか。
- 新学習指導要領が2年後に始まろうとしているときに、将来のミッションやポリシーもさることながら、目の前の生徒の資質・能力をどうするのかを考えなければならぬではないか。
- 高等学校は、小学校・中学校に比べて様々な関係者が存在するが、スクール・ミッションを考えると、誰の期待を踏まえたものとするか、社会的役割の社会は誰を指しているかということについて検討が必要ではないか。また、現在期待されている役割のみを基にして検討するのか、将来ありたい姿まで含めて検討するのか。
- スクール・ミッションの策定について、形式に流れないように、目的やターゲットを意識しなければならない。
- 定時制・通信制には多様な生徒がいることから、インクルーシブ化を一層進めていく必要があるのではないか。特別支援学校の定員枠に入れず定時制に入学している実態もあるところ、ベテラン教員は支援スキルを身につけているが、特別支援の免許保有者や日本語指導のためのスタッフ、カウンセラーの配置体制も手薄い。教職員の配置基準や、定時制・通信制高校におけるケアの在り方に対しての望ましい教職員配置の考え方がないのではないか。
- 人口減少社会における高校配置、高校の役割の在り方を考えるときに学校を減らす発想にいきがちだが、学校が地域社会と共にあるということを踏まえ、高校をこれ以上減らさないという発想に立たないと、地域が維持できないのではないか。

- 普通科においても様々なことに柔軟に取り組めるようにすることが重要であり、類型化はそれによって枠をはめることにならないか。また、専門学科に関し、例えば工業と商業と農業の各学科が、それぞれの専門性を高めながら横連携し、社会の実態に近い形で学びを行うことが必要ではないか。
- 人口減少が進む地域における高校については、安易に統廃合をしてはいけないが、一方で、スケールメリットを生かした学びに対する期待もあり、地域の声を十分に踏まえて考えなければならない。
- 専門学科においては、地域や地元企業との連携によって様々な課題解決的な学習やフィールドワークを行っているところ、中学生や保護者に対して職業学科への理解を深めてもらうことが必要ではないか。また、中学生に高校を知り、高校を選んでもらうためにも、中学校との連携を一層強化していく必要があるのではないか。
- 総合学科は、高校における様々な学習活動を通じて自分の能力・適性を見だし、積極的に学んでいくチャンスを沢山与えられる学科ではないか。多くの講座を開設したいが、教員数にも限りがあるため講座開設に当たって苦慮しており、校外の人材や教育資源の活用も必要である。
- 産業に対する興味・関心を高める方策や、産業への理解を深めることについても記述すべきではないか。生徒が、様々な産業をしっかりと理解した上で将来どの産業に従事したいのか、どの分野を学びたいのかについて考えるべきではないか。
- 広域通信制の面接実施施設について、所轄庁によっては一条校に協力を求めているが、認可基準の緩やかな都道府県ではマンションの一室で行われるようなこともあるため、基準を統一することにより教育の質が保たれるのではないか。また、他の都道府県が認可した施設について、その施設が位置する都道府県が関与しにくいという点についても必要な方策が講じられないか。

- スクール・ポリシーの策定に関して、社会に開かれた対話の課程を踏まえて策定するとともに、「社会との連携・協働に関する方針」も併せて検討することが必要ではないか。また、エビデンスに基づくPDCAサイクルを構築することが重要ではないか。こうしたスクール・ポリシーの策定・運用に伴って、教職員定数の改善を図り、カリキュラム・マネジメントの中核となるような教職員の配置もしていくことが必要ではないか。
- 高校の特色化を進めるに当たり、小・中・高校につながるキャリア教育はより一層重要であり、また、高校入学者選抜については「入学者の受入れに関する方針」に基づいて、多面的・総合的に評価する丁寧な選抜という観点から改善を図ることが重要ではないか。また、高校入学後に自分の進路や興味・関心に変化が起きた際に、編入・転入・転籍等ができる弾力的な柔軟さを持たせていく必要があるのではないか。
- 都市部では各高校の特色化が重要だが、地域や高校においては、1つの小さい高校の中に多様性を包摂するような機能を持たせていくということが必要ではないか。そのときに、規模校では教職員数が少ないため、多様な科目の開設が難しいことから、ICTや先端技術を先導的に導入していくとともに、地域社会の資源、施設・設備、多様な人材を活用して多様な学びを選択できるようにしていく必要があるのではないか。
- 単位制高校は多様な生徒に対応するために設置されたが、大学入試のための授業を行うために単位制を活用しているような、単位制の本来の働きができていない学校もあるのではないか。
- 文系・理系の類型に対比する形で領域横断という用語が使われているが、そもそも文系・理系とは何かということを始めに議論すべきではないか。文系・理系のカリキュラムにおいてどのような学びが実現され、どのような不都合が生じているのかということを考えなくては、新しい現代的な課題に対応するような類型について議論することができないのではないか。
- 普通科においても高校から地域を学び、大学でその専門性を磨けるような人材を育成できないか。従来の普通科は地域との関わりが専門学科ほど強くはないが、普通科

と地域とのプラットフォームについて考えていくことが必要ではないか。

- 日本全国の市町村の中で、公立高校が1校ないしゼロ校という自治体がどのぐらいあるのか。この点を共有することが議論の出発点となるのではないか。

※上記内容は、委員の了解を取っておらず、事務局がまとめたものである。